

別紙様式3

競争入札(物品役務等)

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		応札者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※応札者の数が1の場合の記載事項)	備 考
		名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分				
1	令和6年度防災情報ネットワーク事業西奥羽管内サーバー保守点検等業務	分任支出負担行為担当官 東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長 渡辺英樹	秋田県秋田市山王7-1-3	令和6年9月11日	扶桑電通株式会社秋田営業所	秋田県秋田市山王3-1-12	一般競争契約	-	5,720,000	-	-	-	1	0	-	-
2	小型脱芒脱穀機4台ほか8点の購入	支出負担行為担当官 東北農政局長 菅家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年7月29日	株式会社星理科学器械	宮城県仙台市青葉区大町2丁目11番14号	一般競争契約	-	5,328,070	-	-	-	2	0	-	抽出案件
3	令和6年度農業基盤情報基礎調査電子化業務	支出負担行為担当官 東北農政局長 菅家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年9月24日	株式会社利水社	石川県金沢市東蚊爪町1-19-4	一般競争契約	-	2,387,000	-	-	-	3	0	-	抽出案件
4	令和6年度防災情報ネットワーク事業 浅瀬石川地区二庄内ダム他地震計保守点検業務	分任支出負担行為担当官 東北農政局北奥羽土地改良調査管理事務所長 灘岡英一郎	青森県弘前市大字新寺町149-2	令和6年7月24日	株式会社旭商会仙台店	宮城県仙台市青葉区上杉1-9-38	一般競争契約	-	1,210,000	-	-	-	1	0	-	-
5	令和6年度東北農政局秋田県内健康診断業務(単価契約)	分任支出負担行為担当官 東北農政局平鹿平野農業水利事業所長 横田 憲一郎	秋田県横手市大屋新町字大平99-39	令和6年7月16日	公益財団法人秋田県総合保健事業団	秋田県秋田市千秋久保田町6-6	一般競争契約	-	437,569	-	公財	都道府県認定	1	1	-	単価契約 共同調達:東北農政局で入札実施

別紙様式3

競争入札(物品役務等) ※当該期間に変更契約のみを締結したもの。

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		応札者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※応札者の数が1の場合の記載事項)	備考
		名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分				
1	令和6年度東北農政局山形県拠点庁舎清掃業務(第2回変更)	支出負担行為担当官 東北農政局長 菅家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年9月25日	株式会社クリンクル	埼玉県春日部市大畑34-1-2階	変更見積り合わせ	-	1,775,011	-	-	-	1	-	-	-

随意契約(物品役務等)

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人を含む。の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格者の数が1の場合の記載事項	備考
		名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
1	横手西部農業水利事業石持川幹線排水路に係る土地売買契約	支出負担行為担当官 東北農政局長官家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年8月26日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(特定情報)	必要となる土地の所有者に代替性がないため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	東北農政局管内国営農業用ダム安全性評価等支援業務	支出負担行為担当官 東北農政局長 前島明成	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年6月27日	一般財団法人日本水士総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項(企画競争)	検討過程において生じる各種課題及び委員会運営等について、専門的知識、応用力等が極めて重要であり、価格の要素のみの評価では求める成果の確保が困難であるため	-	10,560,000	-	-	-	-	1	0	-	報告漏れ
3	横手西部農業水利事業 石持川幹線排水路工事に伴う損失補償金	分任支出負担行為担当官 東北農政局平鹿平野農業水利事業所長 横田 憲一郎	秋田県横手市大屋新町字大平99-39	令和6年8月26日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事を施工する際の権利の取得及び損失補償等に対する契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約となることから随意契約を結ぶものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	横手西部農業水利事業 石持川幹線排水路工事に伴う損失補償金	分任支出負担行為担当官 東北農政局平鹿平野農業水利事業所長 横田 憲一郎	秋田県横手市大屋新町字大平99-39	令和6年8月22日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事を施工する際の権利の取得及び損失補償等に対する契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約となることから随意契約を結ぶものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	津軽北部二期農業水利事業 砂山幹線排水路(その1)工事に係る電気工作物移転等工事費用補償契約	分任支出負担行為担当官 東北農政局津軽土地改良建設事務所長 長野誠司	青森県黒石市追子野木3-145-1	令和6年9月25日	東北電力ネットワーク株式会社用地部配電線路移設契約センター	宮城県仙台市泉区八乙女4-5-1	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事を施工する際の権利の取得及び損失補償等に対する契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約となることから、随意契約を結ぶものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査(地力調査)(秋田県)委託事業	支出負担行為担当官 東北農政局長 官家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年7月17日	秋田県	秋田県秋田市山王4-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	本調査は、データを長期的に蓄積し、県内各地の適切な土壌分析の技術を有していることが必須であるため、「地方公共団体の取決め」により契約の相手方が一に決められている。	-	2,242,000	-	-	-	-	-	-	-	-

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人を含む。の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
		名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
7	横手西部農業水利事業 石持川幹線排水路工事に伴う損失補償金	分任支出負担行為担当官 東北農政局平鹿平野農業水利事業所長 横田 憲一郎	秋田県横手市大屋新町字大平99-39	令和6年8月26日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事を施工する際の権利の取得及び損失補償等に対する契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約となることから随意契約を結ぶものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査(地力調査)(福島県)委託事業	支出負担行為担当官 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 菅家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年8月7日	福島県	福島県福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	本調査は、データを長期的に蓄積し、県内各地の適切な土壌分析の技術を有していることが必須であるため、「地方公共団体の取決め」により契約の相手方が一に決められている。	-	1,976,000	-	-	-	-	-	-	-
9	米沢平野地区西幹線用水路に係る地上権変更代金	分任支出負担行為担当官 東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長 渡辺英樹	秋田県秋田市山王7-1-3	令和6年7月22日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共事業を施工する際に地上権を設定した土地に対して地上権の存続期間を延長するものであり、土地等の権利者との契約となることから、場所及び契約相手方が限定されるものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	令和6年度農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理実態調査)(青森県)委託事業	支出負担行為担当官 東北農政局長 前島明成	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年7月4日	地方独立行政法人青森県産業技術センター	青森県黒石市田中82-9	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	本調査は、データを長期的に蓄積し、県内各地の適切な土壌分析の技術を有していることが必須であるため、「地方公共団体の取決め」により契約の相手方が一に決められている。	-	1,112,000	-	-	-	-	-	-	-
11	令和5年度家畜排せつ物管理方法等実態調査(福島県)委託事業	支出負担行為担当官 東北農政局長 前島明成	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年7月4日	福島県	福島県福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	本調査は都道府県を通じて実施する一般統計調査であり、契約の相手方が一に決められているもの。	-	1,060,000	-	-	-	-	-	-	-
12	令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査(地力調査)(宮城県)委託事業	支出負担行為担当官 東北農政局長 菅家秀人	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和6年7月17日	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	本調査は、データを長期的に蓄積し、県内各地の適切な土壌分析の技術を有していることが必須であるため、「地方公共団体の取決め」により契約の相手方が一に決められている。	-	1,046,000	-	-	-	-	-	-	-